③創業・起業、新事業開拓、成長支援

被災企業・成長企業へのエクイティ投資

（大和企業投資）

【概要】
東日本大震災後に「東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合」（復興ファンド）を設立、仙台に東北支社を開設。
被災企業の復旧・復興、新たな成長発展に貢献することを目指す企業へのリスクマネーの供給を通じての被災地域の復興と持続的発展が目的。

背景と経緯

復興ファンドは、被災地域の未上場企業に対する機動的なリスクマネーの供給（エクイティ投資）を通じて、被災からの復旧・復興、新事業等の展開、転業、事業の再編、承継等、又は起業によって新たな成長・発展を目指す企業を積極的に支援することにより、より早期の被災地域の復興と持続的発展に貢献することを目的として、平成24年１月に設立された。

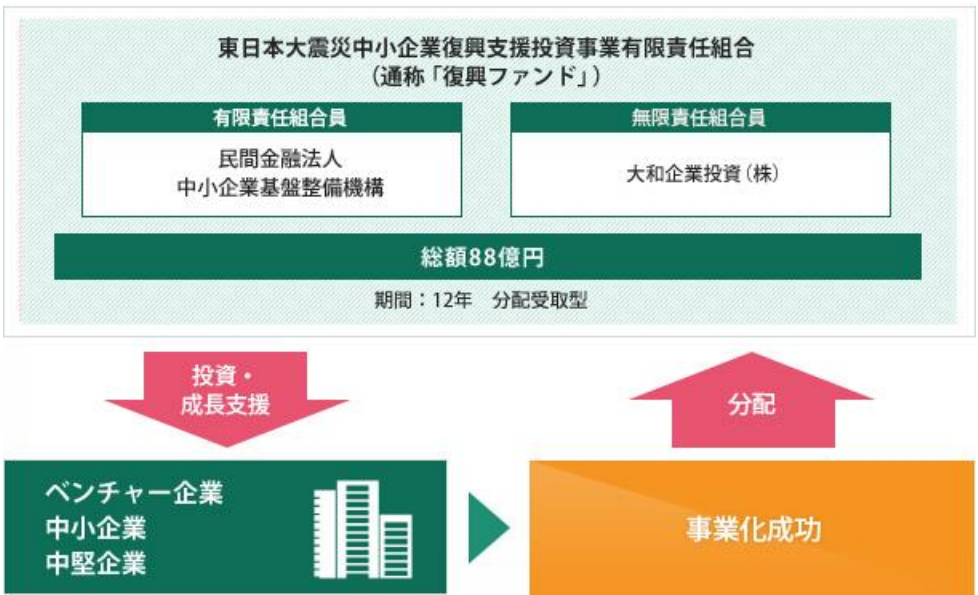
大和企業投資では復興ファンドの運営のため、東北支社を設置し、大和証券グループの広範なネットワークの活用はもとより、中小企業基盤整備機構及び地域金融機関等と密な連携を図り、投資先企業の成長を支援している。

具体的な取組

金型製造のＡ社は、東日本大震災により主力工場が全壊し製造設備も流出する被害を被ったが、グループ補助金、地域金融機関の融資や復興ファンドからの投資資金を活用して新工場を再建し操業を再開した。

その結果、事業が軌道に乗り生産設備の更なる増強が必要となったことから、第二工場の新設を検討している。

復興ファンドのスキーム



また、大学発の研究開発型ベンチャーで、障害者や高齢者向けに介護・医療用機器の開発・製造を行う企業Ｂ社に対しても投資を行った。マーケティングの強化や拡販の加速をサポートしている。今後、新たな成長・発展を目指していく。

取組の成果

復興ファンド設立後、中小企業基盤整備機構及び地域金融機関等と密接な連携を図り、製造業、水産業などを営む中で被災された中小企業のほか、直接の震災被害は受けていなくとも被災地域の活性化に貢献するベンチャー企業など数多くの企業に対するリスクマネーとして、これまで約35億円の投資を行っている（平成27年12月末時点）。

投資先企業では、調達した資金を復旧・復興のための設備投資の実行のほか、売上増加に伴う必要運転資金などの成長資金に充当し、ハンズオンとして事業活動の持続的発展もサポートしており、被災地域の経済発展に寄与している。

今後の課題

震災復興への道のりは未だ途上であり、震災が風化しないよう、引き続き被災企業に対する多様なエクイティニーズにこれまで以上に幅広く応えるべく、関係機関の皆様方と連携しながら粘り強く活動を継続する。

また、被災地域で新たな成長・発展を目指すベンチャー企業についても、起業段階から積極的に支援を行い、被災地域の経済発展・活性化に貢献する。

Point ｜ 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント①　被災事業者の復旧→成長を促す、ファンドによるエクイティ性資金の供給

支援実施のポイント②　被災地内外の関係者と連携したファンド組成、投資案件の発掘